

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業		<b>事務事業名</b> 肢体不自由児（者）父母の会補助金	
区分	番号	名称	
章	1	やさしさと共生するまち	
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	
施策	3	障がい者福祉の確立	
小分類	3	障がい者の社会参加の促進	
主要な施策	1	障がい者団体の自主的活動支援	
事務事業番号	002	事務事業コード	13331002
		事業開始年度	昭和 4 9 年度
		事業終了年度	平成 - 年度
会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名 肢体不自由児（者）父母の会補助金	
部 名	保健福祉部	グループ名	障害福祉 G
統合前または名称変更前の事業名			

事務事業の目的と成果	
目的	<p>（事務事業の実施目的を具体的に記載してください）</p> <p>市内近郊に在住する肢体不自由児者とその家族の為の療育向上や福祉増進、住みよい環境促進のため、関係機関等の協力を仰ぎ、障がいを抱えていても、地域で明るく生き生きと生活できるよう、これらに伴う有意義な事業を実施する。</p>
手段（事業の内容・活動）	<p>（目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください）</p> <p>肢体不自由児（者）父母の会に助成し、会員（保護者及び児童）相互の学習や親睦を深めるとともに、肢体不自由児の療護と福祉を増進し、肢体不自由児（者）の自立更生と社会参加活動を図る。</p>
成果	<p>（事務事業の実施成果を具体的に記載してください）</p> <p>助成することにより、自主的活動を支援し、会員相互の学習や親睦を深め、肢体不自由児（者）の自立更生を促進し社会参加活動を促進する。</p>
根拠法令等	<p>（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください）</p>

指標の推移		単位	区分	22年度 実績	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	会員世帯数	世帯	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	13				
	事業活動回数（役員会等を除く）	回	目標値	8	8	8	8	8
			実績値	13				

事業費の推移

区 分			単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	200	200	200	200	200	600
合 計				200	200	200	200	200	600
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	27	27			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		27	27			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である	→
		妥当ではない	
		妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？	助成することにより・自主的活動を支援し、会員相互の学習や親睦を深め、肢体不自由児（者）の自立更生・社会参加活動を促進できる事業であり、市が行うことは妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている	→
		どちらかといえばあがっている	
		成果があがらない	
		成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？	自主的活動により、肢体不自由児者の自立更生促進と社会参加活動が図られている。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる	→
		少し向上させることができる	
		向上させることはできない	
		どのようにして向上させますか？向上させることができない理由は何ですか？	自主活動について、運営費助成ばかりではなく事業活動等の側面的支援を行うことにより、会の目的達成の一助になる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる	→
		削減できない	
		どのような方法でコストを削減しますか？削減できない理由は何ですか？	助成額の見直しを行ったところであり、活動内容や当該会の育成等を考慮すること削減は難しい。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	父母の会事業の育成により、肢体不自由児（者）の自立更生と社会参加促進が図られる。
----	----------------------	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力で推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）